

## 地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その7

日大生産工(院) ○池田 直輝 同 鶴巻 愛瑠  
大和ハウス工業 井出 綾香 福岡大学 野田 りさ 日大生産工 北野 幸樹

### 1. はじめに

本研究は前稿「地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その6」に引き続く研究である。前項では、地域居住者を対象に調査を実施し、地域居住者のまちづくりに対する定住意識・地域交流や町内会自治会への参加状況などの観点から比較することで、地域居住者のまちづくりに対する傾向的特性について知見を得た。

本稿では、まちづくり活動の認知度やまちづくり活動の評価の観点から比較し、まちづくり活動の傾向的特性と今後のまちづくり活動の展望を報告する。

### 2. 調査方法

調査対象は、前稿の「地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その6」と同様である。

### 3. まちづくり活動の認知度について

まちづくり活動の認知度別での居住年数を以下の図1に示す。

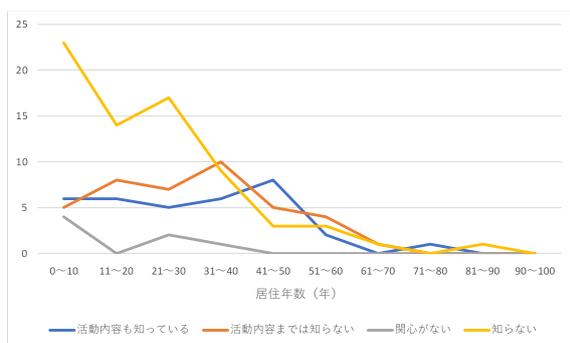


図1 認知度別の居住年数 (n=160)

居住年数が短いほど、まちづくり活動の認知度が低く、居住年数が長いほどまちづくり活動の認知度が高いことが分かる。

このことから、まちづくり活動を知らない状態で居住を始め、居住の年数に比例してまちづくり活動を把握していくことが分かる。居住の際や居住年数が短いうちから、まちづ

くり活動を認知・関心を持ってもらうことが今後の課題になってくると考える。

次に、まちづくり活動の認知や町内会・自治体を知るきっかけとなった情報源を図2に示す。

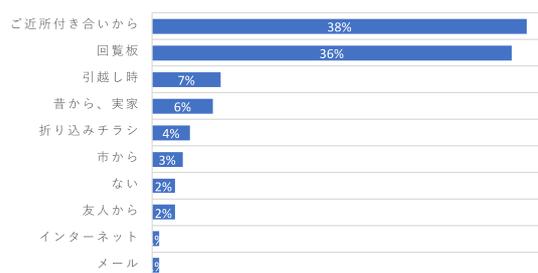


図2 活動を知った情報源 (n=130)

まちづくり活動や町内会・自治体を知るきっかけとなった情報源では、ご近所付き合いから→回覧板→引越し時→昔から認知、実家→折り込みチラシ→市からの情報となり差異がみられた。

ご近所付き合いと回覧板からの情報源が全体の約74%を占め、情報源の偏りがみられることより、情報を入手するにはご近所付き合いの重要性が分かる。

一方で、「地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その4」で報告した、自治体の情報の開示方法を図3で示す。

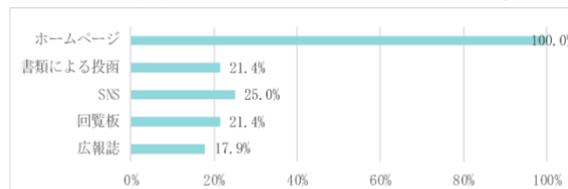


図3 自治体の情報開示方法 (複数回答)

自治体が最も多く導入していたホームページでの情報開示はNPO活動組織への情報の認知へ最も寄与していることが確認できた。

自治体が最も多く導入しているホームページでの情報の開示方法は、地域居住者に対

しては効果的ではない。しかしながら、自治体の回覧板からの情報の開示は少ないが、地域居住者にとっては貴重な情報源となっていることが分かる。

まちづくり活動を行なっているNPO活動組織などにとっては、市のホームページは主体的に情報を得る情報源となる。一方で、地域居住者にとっては、近所付き合いや回覧板からといった受動的な情報源が適していることがいえることから、情報を開示する対象によって情報源が変わり、自治体には各対象に適した情報の開示の方法が求められる。

#### 4. 家族構成と近所付き合いについて

次に家族構成別での近所付き合いの活発度を図4に示す。

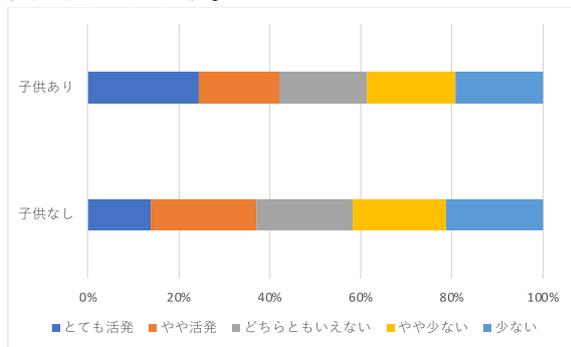


図4 家族構成別交流の活発度 (n=160)

子供ありの家庭では近所付き合いの活発さが70%を超え、子供なしの家庭よりも、近所付き合いの活発さが伺える。

近所の付き合いの活発さは子供を介して行われることもあり、近所付き合いの活発さの要因の一つになっているといえる。(表1)

表1 近所付き合いの内容

|   |
|---|
| お子様がいらっしゃる家庭では、マンション敷地内やバスの乗降口など親子共に会話しているのをよく見かける。 |
| 近所の子供たちが遊びに来る                                       |
| 子どもたちのお泊り会  |
| 習い事でいっぱい、生徒も多いから                                    |
| 近所の人、子どもを注意してくれるとき                                  |

表1から、少なからず子供がいることによる近所付き合いの活発さ増加はあることが分かる。しかし、子供がいない家庭でも一定数の近所付き合いがあることがいえること

から、子供の有無に関わらず近所での付き合いはある存在している。

#### 5. まちづくり活動の評価について

地域で行われているまちづくり活動の認知度とまちづくり活動に対する評価を整理していく。

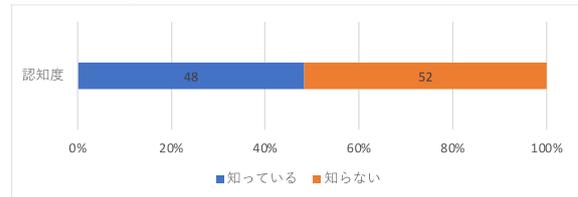


図5 まちづくり活動の認知度 (n=159)

地域で行われている、まちづくり活動の認知度は「知っている」「知らない」共に約50%と差異がみられない。

次にまちづくり活動の認知度と、ご近所付き合いについてどう思っているのかを図6に示す。

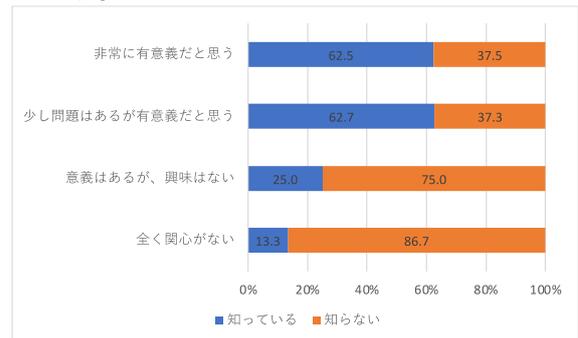


図6 活動の認知度と評価 (n=159)

まちづくり活動を認知している層では活動に対して、有意義と感じている人が60%以上と多く、認知をしていない層では、意義はあると感じていても興味・関心がない人が約80%近くとなっている。まちづくり活動の認知と非認知層では、まちづくりに対して興味・関心がないことから評価が全体的に悪い方向にいやすい。

また、有意義なまちづくり活動を行なっていたとしても、興味・関心がないことから活動を把握できていない。活動や情報を認知できていない層に対してどのような手段で情報を伝達していくのが、今後の課題になってくるであろう。

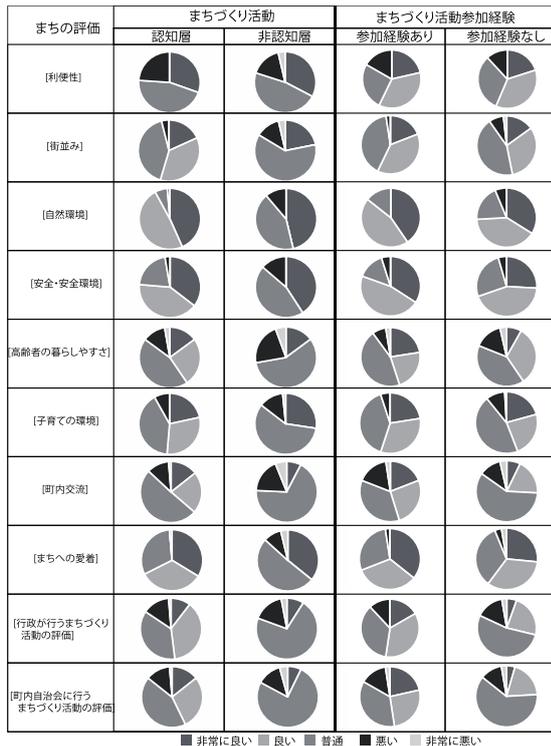


図7 街の評価と活動の認知度参加の有無

「利便性」ではまちづくり活動を認知している人は「非常に良い」「非常に悪い」と回答している層に大きな差異は見られなかったが、認知層は利便性の評価に対して「悪い」と回答している層が多い。

「街並み」では、活動を認知している人は「良い」以上の回答が約50%を超えている。認知度の差でまちづくりの評価が大きく変わることがいえる。

「自然環境」では、活動を認知している人たちの「良い」以上の回答は、全体の約92%と自然環境に対して評価をしていることが挙げられる一方で、活動を認知していない人は満足層が約46%と認知している人の半分の値となった。

「安心・安全環境」では、活動を認知している人は安心安全環境に対しての悪いと評価している人が、全体の約3%と少ない一方で、活動を認知していない人は、安心安全環境に対しての悪いと評価している人が、全体の約15%と認知している人の5倍となった。

「高齢者の暮らしやすさ」では、活動を認知している人は「良い」以上の回答が過半数に近い値に対して、活動を認知していない人は認知している人の約半分となるとともに、悪いと評価している人は約2倍となった。

「行政が行うまちづくり活動の評価」と、まちの評価「町内自治会が行うまちづくり活動の評価」はともに、まちづくり活動を認知していない人は、「どちらでもない」という回答が全体の70%を超え、自治体や町内会・自治会が行うまちづくりに対して興味関心がないことが分かる。

総合的なまちづくりの評価では、まちづくり活動を認知している人、認知していない人でまちづくりへの評価が違い、まちづくり活動の認知をしている層は、まちづくり活動に対しての評価は高い傾向があり、認知をしていない人は全体的にまちづくりへの満足度が低く、悪いと評価している人が多い傾向が見られた。

また、まちづくり活動の参加の有無では、参加経験ありと回答した人の方が「良い」以上と回答している人が、参加経験なしの人に比べ多いといえる。

以上のことから、まちづくり活動を認知または活動に関わることがまちへの評価向上に繋がるといえる。

## 6. まとめ

本稿では、まちづくり活動の認知度やまちづくり活動の評価の観点から比較し、まちづくり活動の傾向的特性と今後のまちづくり活動の展望を整理する。

### (1) 居住年数とまちづくり活動

居住年数とまちづくり活動の認知度では、居住年数に比例して認知度が高くなっていくことが分かる。また、居住年数とご近所付き合いの活発さでは居住年数が短いほど近所での付き合いが少ないことが挙げられる。

しかし、まちづくり活動や町内会・自治体を知るきっかけとなった情報源では、ご近所付き合いからと回覧板からの情報を得ることが全体の70%を超えることから、居住年数とともに近所での付き合いが増えると同比例して、情報を入手しているといえる。一方で居住年数が長い人ほど、近所との付き合いを減らしていきたい、付き合いは少なくていいという回答がみられた。

### (2) まちづくり活動の広報方法

活動や町内会自治体を知った情報源では、どの対象が情報を得たいのかによって、情報の広報の仕方が変化していくことがいえる。

地域居住者は、受動的な情報源（回覧板や近所との付き合い）で地域やまちづくりの情報を得ている一方で、まちづくり活動を行うNPO活動組織では、ホームページや市の掲示板といった主体的に情報を得ようとしている傾向がみられた。

このことから、行政や自治体はまちづくり活動の情報を対象別（NPO活動組織、地域居住者）に設ける必要があると考える。

まちづくり活動を行うNPO活動組織に対しては、引き続きホームページ等のインターネット経由の情報を広報していくべきで、地域居住者に対しては、回覧板などといった地域居住者が受動的に情報を入手にする機会を増やしていくべきだと考える。

### （3）まちづくり活動の評価

まちづくり活動を認知し参加経験がある人は、まちへの評価が高く、悪いと回答している人も少ない傾向がある。

しかし、まちづくり活動を認知してなく、参加経験もない人は、「どちらでもない」の回答が多くなり、まちへの興味関心のなさが伺える。また、評価も悪いと回答する人が増える傾向がある。

行政が行うまちづくり活動の評価と、町内自治会が行うまちづくり活動の評価はともに、まちづくり活動を認知していない人は、「どちらでもない」という回答が全体の70%を超え、行政や町内会自治会が行うまちづくりに対して興味や関心がないことが分かることから、まちづくり活動の情報の広報の方策を考える必要がある。

### （4）持続的なまちづくりに向けた方策

近所付き合いが活発になるほど、まちづくり活動の認知度が高くなるという結果が得られたことから、行政や自治体は近所付き合い活発になるようにしていくこと持続的なまちづくりの重要な要素の1つになってくるのではないかと考える。

行政や自治体、NPO活動組織がどのような活動を行なっているか、などの内容を回覧板等を通して広報していくことにより、地域居住者のまちづくり活動の認知向上に繋がり、活動に興味や関心、参加してみたいという意欲を持った人が、まちづくり活動に参加したり、NPO活動組織に入りまちづくり活動を行う側になり持続的なまちづくりに寄与していくのではないかと考える。

また、近所付き合いには、イベントや行事といった割合が全体の約40%、挨拶・コミュニケーションが全体の約24%から、自治体やNPO活動組織に求められることは、イベントや行事の開催や促進をしていくことが求められる。

### （5）自治体・NPO活動組織・居住者に求められること

適切な情報の伝達により、まちづくりに参加する人の増加より、NPO活動組織の人的な課題の解決の要素になるのではないだろうか。つまり自治体は、対象者ごとに適切な情報開示方法を設けるとともに、活動の不透明さをなくしていくこと。地域居住者が参加しやすいイベントや行事を開催していくことが求められる。NPO活動組織にも地域居住者に寄り添った行事やイベントの開催が求められる。地域居住者には、近所付き合いや回覧板といった情報から、まちづくり活動に関しての興味・関心を向上させていくことが求められ、主体的に近所付き合いに参加していくこと。

近所付き合いといった小さなコミュニティから持続的なまちづくりに寄与しているといえる。

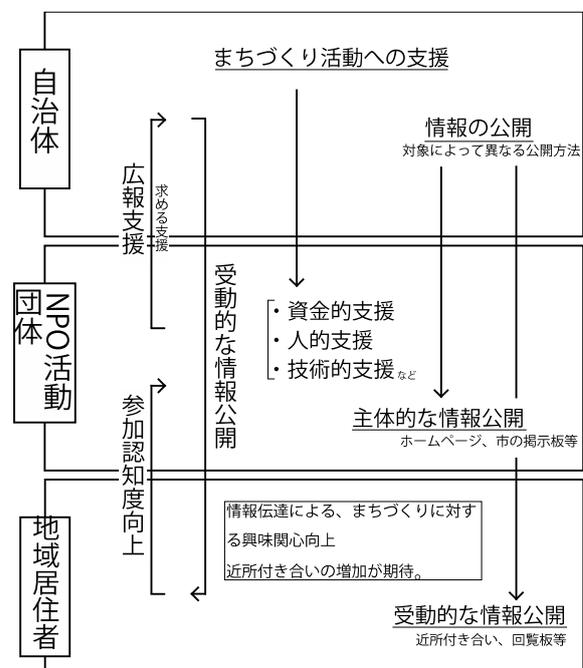


図8 持続的なまちづくりに向けた方策

参考文献  
前稿と同様である。